

行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

○日時：平成25年6月14日（金）10:00～18:17

○場所：国土交通本省10階共用会議室

コマ数	＜担当局＞ 事業名	とりまとめ結果
1	＜鉄道局＞ 鉄道駅総合改善事業	「事業全体の抜本的改善」 ・成果指標について、事業目的である利便性や安全性の向上に着目したものとすべき。 ・事業対象については、官民の役割分担を踏まえ、政策目的に適合するよう、国が主体的に選定する仕組みに見直すべき。その際には、透明性を確保し、説明責任が果たされるものとすべき。
2	＜道路局＞ 道路事業 (直轄・無電柱化推進)	「事業全体の抜本的改善」 ・景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。 ・特に防災目的については、国の関与を強めるべき。 ・占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。
3	＜航空局＞ 航空路整備事業 (航空保安施設整備)	「事業内容の改善」 ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点で反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。
4	＜水管理・国土保全局＞ 河川・ダム維持管理事業	「事業内容の改善」 ・成果目標を災害防止などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。 ・受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。 ・一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。 (なお、長寿命化計画等の策定を進め透明化を図るべき、補正予算は長期的な計画に照らして何を達成する費用なのか説明がなく、返還すべきとの意見もあった。)
5	＜都市局＞ 民間まちづくり活動促進事業	「事業全体の抜本的改善」 ・具体的な成果目標を明確にすべき。 ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。 ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。 (なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)
6	＜海事局＞ 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	「事業全体の抜本的改善」 ・今後、先進的な事業の国際標準化に取り組む場合には、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリットとデメリットを明らかにすべき。
7	＜住宅局＞ 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	「事業全体の抜本的改善」 ・競争性を確保できる手法を確立すべき。 ・委託事業とすること、定額ではなく補助率を設定することも含め、企業の受益との関係を整理すべき。 ・建築基準の整備に規制される側の民間事業者が関与することから、公平・公正を検証する仕組みが必要。